

まちの居場所運営支援制度における課題検討

—京都市の事例より—

京都橘大学 小辻寿規

1 目的

現在、まちの居場所（コミュニティカフェ、地域の縁がわ等を含む）は高齢化や公的福祉サービスの機能不全という問題を背景に相互扶助の帰結点として想定（田所，2017）されている。行政側も社会的孤立問題を解消する一助としてやコミュニティ再生の場としてまちの居場所に着目し助成金制度や支援制度等を実施している。しかしながら、実数は確認できないものの志半ばで運営を諦めていく運営主体もいる。なぜ、終了していくのか。終了要因としては①運営団体の解散、②運営者の家庭環境の変化、③運営者の体調不良、④運営団体の方針転換、⑤運営団体の金銭的課題（小辻・平本・三觜・大田，2016 他）が挙げられる。現状のまちの居場所運営支援制度はこれらの課題を解決し、不本意な形で閉鎖を回避するのに十分なものであるのか。本研究では京都市のまちの居場所運営支援の事例からその課題を検討する。

2 方法

そのために本研究では発表者が研究代表者として関わった 2015 年度未来の京都創造研究事業「京都市におけるまちの居場所運営の継続要因及び終了要因の抽出」及びニッセイ財団 2016 度高齢社会実践的研究助成『地域高齢者の「居場所」運営の継続・終了要因の抽出』内で行った京都市内のまちの居場所及び京都市役所のまちの居場所関連部署へのヒアリング結果を中心に分析することにより行う。

3 結果

分析の結果、まちの居場所に対する支援は行われているものの助成対象が多いがゆえに行政の監督が行き届かず十分に運営相談に乗れていないことが確認できた。運営者自身が今まで経営したことがない他、福祉や医療関係の資格を一切持っていないが社会貢献を何かしたいと考え活動したものの関連知識の低さが運営困難に繋がっていることが確認できた。また、同一地域内で活動を行う地縁団体から敵視されたという事例も確認できた。

4 結論

京都市において、まちの居場所への助成金支援などはほぼ無条件に行われているが、ケースによっては助成金を出すよりも運営者の相談に乗ることや、地域住民に居場所への理解関心を高める調整を行うことが必要であることが重要である。

文献

田所承己，2017，『場所をつながる／場所とつながる—移動する時代のクリエイティブなまちづくり—』弘文堂。

小辻寿規・平本毅・三觜悟・大田雅之，2016，「京都市におけるまちの居場所運営の継続要因及び終了要因の抽出」『2015 年度「未来の京都創造研究事業」研究成果報告書』公益財団法人大学コンソーシアム京都・京都市，99-115。